

原著論文

電子ジャーナル提供を阻害する要因：大学図書館への示唆

Survey on Problems with Accessing Electronic Journals in the Context of Academic Libraries

横 井 慶 子

Keiko YOKOI

Résumé

Purpose: Academic libraries are increasingly collecting many electronic journals and their collections are shifting from printed versions to electronic versions. Unfortunately, it is difficult for academic libraries to properly keep their own electronic journal collections, because the collections can generally be accessed only from the delivery platforms provided by each publisher. In order to enable academic libraries to improve access to electronic journals for end users, this study surveyed the ease of accessing information across the platforms. The reasons why appropriate information was not provided were also identified.

Methods: First, bibliographic data of electronic journals published by 15 major publishers were collected. Second, the author chose 302 electronic journals for which special measures have to be taken due to a change such as change of title, transfer to other publisher, consolidation with other journal, cessation of publication, and so on. Next, the websites of delivery platforms were manually checked to identify whether appropriate measures for each change had been taken. The target period for changes was 2006 to 2007, and each website was checked from September through October 2007.

Results: The main results were: 1) the websites of 23 electronic journals had lost the full text; 2) the websites of 208 electronic journals had some problems with access, though they had the full text. Main causes were that a) a publisher stopped providing services for a ceased electronic journal, and b) transferring publishers and receiving publishers failed to take measures after electronic journals had been transferred from one publisher to the other. Some of the problems will be improved by the TRANSFER Project and electronic journal archives. If academic libraries throughout Japan were to create a union catalog of electronic journals, access problems might be improved.

I. はじめに

- A. 大学図書館における電子ジャーナル導入
- B. 大学図書館における電子ジャーナル提供の問題点
- C. 電子ジャーナル提供状態に関する調査

横井慶子：慶應義塾大学大学院文学研究科図書館・情報学専攻，東京都港区三田 2-15-45

Keiko YOKOI: Graduate School of Library and Information Science, Keio University, 2-15-45 Mita, Minato-ku, Tokyo 108-8345, Japan

e-mail: kino@slis.keio.ac.jp

受付日：2009 年 11 月 2 日 改訂稿受付日：2010 年 2 月 7 日 受理日：2010 年 4 月 10 日

II. プラットフォーム上での電子ジャーナル提供実態調査

A. 調査方法

B. 調査結果

III. 電子ジャーナルの安定的提供の実現に向けて

A. 電子ジャーナル・アーカイブの有効性

B. プロジェクト TRANSFER の有効性

C. 今後の課題

I. はじめに

A. 大学図書館における電子ジャーナル導入

1. 電子ジャーナル導入数の増加

大学図書館が提供する電子ジャーナル（以下、EJ）のタイトル数は、近年急激に増加している。平成 18 年度の EJ の 1 大学平均所蔵種類数は国立大学で 7,166 種類、公立大学は 1,047 種類、私立大学は 2,114 種類となっている¹⁾。前年度と比較すると、国立 779 種類（12%）増、公立 184 種類（21%）増、私立 499 種類（31%）増となっている²⁾。一方で平成 18 年度の印刷版雑誌（以下、冊子体）の 1 大学平均所蔵種類数は国立 19,381 種類、公立 3,490 種類、私立 3,449 種類となっている。前年度と比較すると、国立 114 種類（1%）増、公立 91 種類（3%）増、私立 76 種類（2%）減となっている。EJ と冊子体の所蔵数の増減率を比較すると、EJ の増加率の高さがわかる。

このように EJ 導入が進んだ背景には、EJ 特有の契約形式である Big Deal と EJ を契約するためのコンソーシアムの存在がある。Big Deal とは、分野ごとのコレクションや出版社が取り扱う全タイトルへのアクセス権をまとめて購入する包括的な契約モデルである。タイトル単価が安くなる、大量の EJ を導入できるなどの利点から多くの大学図書館がこれを採用している。歳森らが 2004 年に全国の 737 大学図書館を含む 987 図書館を対象に行った調査によると、EJ の提供タイトル数の多い機関ほど、包括的な契約モデルやパッケージを選択して契約している³⁾。

コンソーシアムは EJ 導入における契約交渉のために複数の大学図書館によって形成される。日本ではコンソーシアム参加館が代表者を出して事

務局を形成し、事務局が各出版社と交渉し契約のテンプレートをつくり、それに基づいて各参加館が出版社と契約を結んでいる。個々の図書館にとっては契約までの過程が簡便になり、出版社の設定する価格は図書館単独に対するものよりも、コンソーシアム向けのほうが低くなっている⁴⁾。特に国立大学図書館のコンソーシアムの事務局に相当する、学術情報流通改革検討特別委員会（前身は電子ジャーナル・タスクフォース）は活発に活動し、交渉出版社数も参加館数もともに着実に増加している⁵⁾。

大量の EJ 導入を促進する契約形態および複数の大学の連携によって簡便かつ比較的安価に EJ を導入できることから、多くの大学図書館で今後も EJ 導入は進むと考えられる。

2. 電子ジャーナル導入に伴う冊子体購読の中止

EJ 導入が進む一方で、冊子体の購読を中止する傾向がみられる。Publishers Communication Group が世界の大学・企業図書館に対して 2003 年から 2006 年にかけて行った雑誌契約更新の動向調査によると、2003～2004 年調査⁶⁾、2004～2005 年調査⁷⁾、2005～2006 年調査⁸⁾とも、雑誌購読中止理由の 1 位に“EJ で利用できるため”があがっている。また、2005 年から 2006 年間の 1 年間では、冊子体よりも EJ を優先することを理由に、それまで購読していた冊子体の 4 分の 1 が購読中止となっている。Chandra によると、ARL 参加の大学図書館が共通して購読する雑誌のうちに、冊子体のみの雑誌が占める割合と EJ のみの雑誌が占める割合は、2002 年は 64% と 5%、2004 年は 47% と 19%、2006 年は 30% と 36% と変化している⁹⁾。Chandra は 2005～2006 年の間が、

冊子体からEJ中心の提供へと移る転換期だったと指摘している。個別の大学図書館の事例としては、ネバダ大学は所蔵雑誌のうち冊子体のみの雑誌が1999年の59%から2004年には20%と減少しているのに対し、EJのみの雑誌は35%から75%と増加している¹⁰⁾。これは1999年から2003年にかけて、毎年大量の冊子体を購読中止した結果である。テキサス A&M 大学は、価格が高い割に利用の少ない冊子体309誌を2003年に購読中止し、うち270誌はEJのみの購読としている¹¹⁾。またメリーランド大学の図書館¹²⁾やサイモンフレーザー大学の図書館¹³⁾はEJのみの提供とする方針を出しており、ミシガン中央大学もそれらを踏まえて学内で協議し2008年に購読雑誌の約53%をEJのみの購読としている¹⁴⁾。

加藤は、電子ジャーナル・タスクフォースの調査作業に基づき、国立大学図書館における外国雑誌の冊子体とEJの関係について述べている。それによると、国立大学図書館の購読外国雑誌の中止タイトル数が2005年に突出している点と、同年が国立大学の電子ジャーナル・コンソーシアムの切り替え時期にあたっていることから、2005年に冊子体からEJのみの購読への切り替えを図るとともにEJ購読費用捻出のために冊子体の外国雑誌の購入を相当数中止した大学があった可能性を指摘している¹⁵⁾。

実際に冊子体の購読を中止し、EJのみの購読に切り替える大学図書館の事例が多く報告されている。慶應義塾大学信濃町メディアセンターでは、雑誌の価格高騰が進むなか、限られた予算内で購読タイトル数を維持するために、EJ化を進めた。この結果“EJの利用が浸透し始めた1999年には160誌を中止し、その後2005年、2007年と合わせて800タイトル以上の洋雑誌を中止した。この結果2,000誌以上あったプリント版外国雑誌数は、今や3分の1まで減っている”という¹⁶⁾。慶應義塾大学理工学メディアセンターでは、2005年からIELなどアーカイブの保証の得られる出版社の雑誌については、可能なところから冊子体の購読を中止し、EJのみの購読に切り替えている¹⁷⁾。東京慈恵会医科大学医学情報セ

ンターでは、2004年に購読している冊子体約410誌のうち、EJでも利用できる320誌について、冊子体での購読を中止できるものはないか検討している¹⁸⁾。東京工業大学は、2007年に提供雑誌をEJ化するとして、約400誌の冊子体を購読中止している¹⁹⁾。

学術図書館研究委員会が2007年に国内の国公私立大学24校の研究者2,892名に行った調査²⁰⁾によると、週に1回以上EJを使う研究者は76.6%であり、多くの研究者にとってEJは必要不可欠な存在となっている。つまり大学図書館としては、研究者の要望に応えるためにEJを購読し続けざるを得ない状況となってきている。実際に、慶應義塾大学信濃町メディアセンターが2006年に実施したEJ契約に関するアンケート調査では、現状の購読数維持を求める意見が大半を占め、“信濃町における研究支援の基本は電子ジャーナルの提供であることを再確認した”としている¹⁶⁾。

大学図書館は冊子体の購読を中止し、EJ導入を進めることにより、今後提供する雑誌はEJ中心になっていくと考えられる。

B. 大学図書館における電子ジャーナル提供の問題点

雑誌は、定期的に刊行されるものであり、利用者は大学図書館がEJへアクセスできる状態を維持することを期待している。しかし、価格高騰、契約終了後のアクセス保証、管理業務の複雑さ、などの点から、大学図書館がEJを継続的に提供するには多くの課題がある。

洋雑誌の価格は冊子体とEJともに毎年上昇している。EJはコンソーシアム契約の場合は、一定期間はプライスカップという値上げ率の上限の範囲内に上昇率を抑えているとはいえ、毎年5～8%は上昇を続けている。大学図書館の予算が伸び悩むなかで、価格高騰は大きな問題であり、EJにかかる費用を抑える取組みが必要である。しかし、Big Deal契約ではパッケージに含まれるタイトルを減らすことができず、契約途中でのキャンセルもできないため、タイトルを削減して費用を

抑えることはできない。また個々のタイトル単位で購入すると割高になる価格設定であるため、必要なタイトルのみを導入することで費用を抑えることもできない。国立大学図書館協会は平成20年4月に声明を出し、このような状態が続くと、図書館がBig Deal契約を維持できなくなり、これまで導入していた大量のEJを利用できなくなる可能性がある」と指摘している²¹⁾。実際にBig Deal契約をキャンセルした大学やキャンセルを予定している大学もあり²²⁾、伊藤は2009年以降の予算が頭打ちもしくは減少した場合、大規模大学であっても2012年までに特定の3社分のEJを購読維持できなくなると試算している²³⁾。購読維持できなくなった場合、大学図書館は最新のEJを提供できなくなるだけではなく、それまで購読してきた過年度分のEJをも提供できなくなる可能性がある。

EJの導入とはEJへのアクセス権を購入することであり、図書館に物理的にEJが蓄積されることはない。このためEJを購読中止した場合、過年度分のEJへのアクセス（以下、アーカイバルアクセス）が可能であるかが問題となるが、すべての出版社がアーカイバルアクセスを認めているわけではない。2005年にStemperがミネソタ大学と契約する出版社に対して行った質問紙調査によると、回答総数50社中で何らかの形で永続的なアクセスを認めていたのは32社であった²⁴⁾。さまざまな議論の場で利用者が出版社へ抗議した結果、アーカイバルアクセスの保証は進展してきた。しかし、アクセス可能な範囲が出版社によって異なるなど、複雑な状況であり²⁵⁾、図書館が導入したEJを恒久的に利用者へ提供できる保証はない。雑誌の出版社が変わった場合、変更前の出版社で認められていた過年度分のEJへのアクセスの継続は保証されていない。

さらに図書館は導入しているEJを完全に把握し、十分に管理しきれているわけではない。一般的なEJの提供形態は、出版社などが管理するプラットフォーム上にタイトル単位でWebサイト（以下、EJサイト）があり、その中で巻号体系に基づいてフルテキストを提供するものである。図

書館はアクセス権を購入したタイトルのEJサイトの書誌情報やリンクを、大学の構成員向けに公開してEJへのアクセスを提供している。公開方法としては、図書館独自のEJリストを作成して図書館Webサイトに掲載、OPACへEJの情報を追加、商用の電子ジャーナル管理ツールの導入などがある。ただし、Big Deal契約で図書館員の選書を経ずに大量のEJを導入している場合は、自館の導入タイトルを把握すること自体が困難になる。冊子体のように受入時に図書館員によるチェックイン作業を経ないため刊行状況に変化があっても気づきにくく、EJを十分に管理することは難しい。

WallerがThe Canadian Research Knowledge Networkに参加する図書館64館中調査可能な60館を対象に2005年に行った調査²⁶⁾によると、パッケージ内容が変更になった際、変更内容をすべて正確に反映した情報提供を行っていたのは1館だけであった。全体的に、パッケージから削除されて実際には提供できないタイトルを「提供中」と表示する図書館よりも、パッケージへ新たに追加されたタイトルの情報提供を行っていない図書館が多かった。

商用の電子ジャーナル管理ツールを導入しても、リンク切れなどの保守業務やパッケージ内容などの相違による修正業務を図書館員が行う必要がある²⁷⁾、図書館が導入しているタイトルを過不足なく利用者に提供するという当然の役割を果たすことが、難しい状況となっている。

C. 電子ジャーナル提供状態に関する調査

冊子体は大学図書館で物理的に提供・保存され、EJは出版社などのプラットフォーム上で提供・保存されている。つまり冊子体で書架全体にあたるものが、EJの場合はプラットフォームであり、書架で特定のタイトルが配架されている箇所がEJサイトに相当する。雑誌の刊行状況に変更があった場合、冊子体は図書館員が書架に適切な措置を施すことで利用者が必要な冊子体を手できるように誘導できるが、EJの場合は管理者である出版社などがEJサイトに適切な措置を施

す必要があると考える。EJ サイトへアクセスするまでに EJ 利用者が経由する EJ リストなどは、適切な措置を施すことが難しくなっている。刊行状況の変更により EJ サイトが従来とは異なるアクセス先へ変更されても、現在は出版社が契約している全図書館へその変更先を通知しているわけではない。コンソーシアム契約により契約外の EJ へもアクセスできるクロスアクセスや、アグリゲータとの契約などで、出版社との直接契約以外に図書館がアクセス可能な EJ も数多くあり、出版社が EJ へアクセス可能となっている図書館すべてに通知することは現実的には困難である。このため図書館の EJ リストなどは最新情報が反映されず、図書館のサービス対象者は EJ サイトへ一時的にアクセスできなくなる可能性がある。しかし、最終的なアクセス先である EJ サイトが出版社などにより適切な措置を施され、EJ 利用者が必要な EJ まで誘導される状態であれば、経由部分の EJ リストなどの更新が遅れても、すべての EJ 利用者が問題なく EJ へアクセスできると考えられる。

EJ についての情報が、出版社などのサイトではどのような形で提供されているかについての調査は少ない。出版社などによる EJ 提供内容の変更などが影響して EJ 管理が煩雑であることを訴える図書館員の報告や、アクセス先の変更状況を報告するものがある程度である。

図書館員からの報告では、出版社提供のタイトルが頻繁に変化したり、突然購読できなくなる点、出版社の統廃合などでアクセス先が変更する点から EJ 管理の複雑さを問題視する声が出ている²⁷⁾。

アクセス先の変更については、森岡²⁸⁾が物理学分野の 58 誌、心理学分野の 89 誌、全分野の 69 誌の合計 216 誌の EJ の URL の変更を 1998 年、1999 年、2002 年の 3 回にわたって定点観測し、URL の変更でアクセスできなくなる EJ が調査を追うごとに増えていると指摘している。物理学分野では 1998 年の URL で 1999 年にアクセスできたのは 81%、1999 年の URL で 2002 年にアクセスできたのは 63%、これが心理学分野では 66% か

ら 67%、全分野のサンプルでは 78% から 74% となっていた。また、ページが移動しても移動先の参照のない EJ が増えていた。

アクセス先の変更の原因の一つとして、雑誌が出版社を移ることがある。出版社のプラットフォーム上に EJ サイトがあるため、雑誌が出版社を移ると、EJ のアクセス先は移る前の出版社（以下、譲渡出版社）から移った先の出版社（以下、受領出版社）のプラットフォーム上の EJ サイトへ変更される。Cox によると²⁹⁾、2005 年に他社へ売却された、もしくは移行した雑誌数の平均は小規模出版社で 0.06 誌、中規模出版社で 0.98 誌、大手出版社で 19.62 誌であり、2008 年はそれぞれ 0.12 誌、1.04 誌、17.6 誌であった。2006 年に Buckley が行った報告³⁰⁾によると、2006 年に Blackwell の 6 誌が社外へ移り、報告当時に同氏が確認した 2007 年の移行雑誌は 37 誌であった。

以上のように EJ のアクセス先が変更されている実態、変更を引き起こす事態についての調査はあるが、プラットフォームおよび EJ サイト自体を調査して EJ が適切に提供されているかを調べた調査はない。

雑誌を利用者に提供すること、そして利用者が雑誌まで問題なくアクセスできる環境の提供は、大学図書館の基本的かつ重要な役割である。雑誌が冊子体のみであった期間は、大学図書館はこの役割を果たしていた。しかし EJ の登場により、大学図書館がその役割を同様に果たすことは困難となりつつある。この最大の原因は EJ そのもの、そして EJ に関するデータ提供および管理の主体が出版社に移ったためである。そこで本研究は、この問題に対処するために、EJ の現在の提供状況を把握し、問題の実状と原因を明らかにすることで、大学図書館における今後の対応についての指針や提案へつなげることを目的とする。具体的には、プラットフォーム上で EJ が適切に提供されているか、そして適切に提供されていない場合は何が原因でそのような状態が生じているか、の 2 点について実態調査をもとに明らかにする。

II. プラットフォーム上での電子ジャーナル提供実態調査

A. 調査方法

出版社などがEJを適切に管理し、EJがプラットフォーム上でどの程度適切に提供されているかを調べるため、刊行状況に変更が生じ、特別な措置が必要となったタイトルのEJサイトへアクセスして状態を確認する。本調査における「EJが適切に提供されている状態」とは、EJサイトでフルテキストが提供され続け、刊行状況が変更された場合はそれに応じて適切な誘導措置が施され、誌名情報のみを用いてフルテキストへアクセスできる状態である。このように定義したのは、雑誌を探す場合は一般的に誌名を手がかりにし、刊行状況の変更内容をあらかじめ把握していることは少ないと考えたためである。調査対象はプラットフォーム上にあるEJサイトの状態であり、個々の図書館と出版社との契約内容などは考慮しない。

1. 調査対象

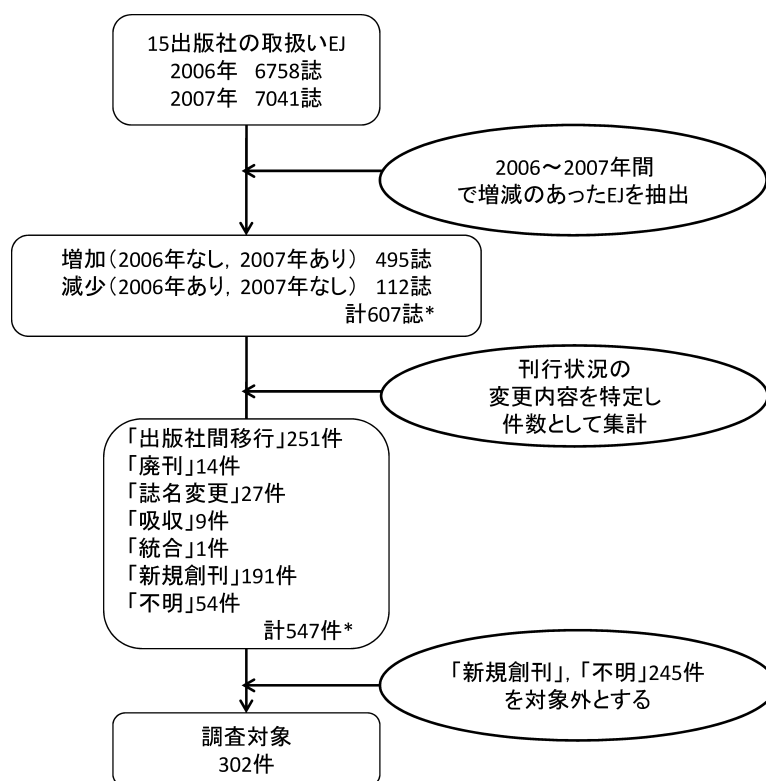
2004年にOrsdelが行ったEJ価格調査³¹⁾、および国立大学図書館のコンソーシアム参加館が契約している出版社¹⁵⁾を参考に、代表的な15出版社を選択し、これら15出版社が取り扱うEJを対象とした。各社の価格リストから2006年取り扱い分6,758誌と、2007年取り扱い分の7,041誌を抽出した。15出版社の内訳は、Blackwell, Elsevier, Karger, NPG (Nature Publishing Group), Sage, Springer, Taylor (Taylor & Francis), Wileyの商業出版社8社、ACM (Association for Computing Machinery), ACS (The American Chemical Society), AIP (The American Institute of Physics), APS (American Physical Society), RSC (Royal Society of Chemistry)の学協会系の出版社5社、CUP (Cambridge University Press), OUP (Oxford University Press)の大学出版社2社である。各出版社別の取り扱いEJ数は第1表のとおりである。

2006年から2007年の間に刊行状況に変更があったEJの抽出手順については、第1図にまと

第1表 代表的な15出版社が2006～2007年間に取り扱った電子ジャーナル数

出版社		取り扱いタイトル数	
		2006年	2007年
商業出版社	Blackwell	829	865
	Elsevier	1,828	1,861
	Karger	74	76
	NPG	61	70
	Sage	401	463
	Springer	1,416	1,548
	Taylor	1,110	1,160
	Wiley	528	446
学協会系出版社	ACM	41	44
	ACS	35	36
	AIP	12	23
	APS	7	7
	RSC	35	35
大学出版社	CUP	197	209
	OUP	184	198
計		6,758	7,041

めた。出版社ごとに2006年と2007年の取り扱いEJのタイトルを照合し、2006年には取り扱っていないが2007年には取り扱っている増加タイトル495誌と、2006年には取り扱っていたが2007年には取り扱っていない減少タイトル112誌を抽出した。次に各タイトルの刊行状況の変更内容を、出版カタログ、出版社のニュースレターとUlrich's periodicals directoryを用いて特定した。変更内容は以下の6種類に分かれた。雑誌が出版社を移る「出版社間移行」、刊行が終了した「廃刊」、誌名が変更された「誌名変更」、既存の雑誌が別の既存の雑誌に組み込まれる「吸収」、既存の複数の雑誌が新しい誌名の下にまとめられた「統合」、新規に創刊された「新規創刊」である。「出版社間移行」は出版社の買収や出版事業の提携により雑誌の取り扱い出版社が変わる場合も含んでいる。「新規創刊」は、初号が刊行される場合だけでなく、既存の雑誌が新たにEJ化されたものもここでは含んでいる。これら以外に、変更内容が特定できず「不明」としたものもある。「新規創刊」は2006年時点でEJそのものが存在しないため、「不明」はプラットフォーム上での



* 増加タイトル 495 誌と減少タイトル 112 誌には、重複するタイトルがあるため、両者の合計数と刊行状況の変更内容別に数えた件数の合計は一致しない。

第1図 調査対象の抽出手順

適切な状態が明らかでないために、適切な管理がなされているかを判断できない。このため、「新規創刊」「不明」の 245 件を調査対象から除き、302 件を最終的な対象とした（第2表参照）。

調査対象数は誌名単位ではなく、変更の事象そのもので数えた。つまり、EJ「a」がEJ「b」に誌名変更した場合、対象はEJ2誌とするのではなく、「誌名変更」1件とした。「誌名変更」と「出版社間移行」が同時に起こるなど、1誌に対して複数の変更が生じている場合は、「誌名変更」1件および「出版社間移行」1件と、それぞれを数えた。

2. 調査項目

2007年9月から10月にかけて、調査対象とし

た 302 件の EJ サイトへアクセスし、EJ の提供状況を以下の 2 つの基準で調べた。

- 1) EJ サイト上に、存在し得る全巻号のフルテキストが存在する。
- 2) EJ サイトが、刊行状況の変更内容を反映した適切な状態でプラットフォーム上に存在する。

1) で「存在し得る全巻号」と条件をつけたのは、既存の雑誌を電子化する場合、最新号から遡及的に電子化する傾向があり、全巻号が電子化されていない可能性があるからである。このため、本調査では 2006 年より前の刊行分については、初号からフルテキストが存在しなくても、フルテキストが不十分とはみなさない。また、フルテキストの有無が基準であるため、抄録や目次のみの

第2表 調査対象タイトルの刊行状況の変更内容

出版社	2006～2007年間の刊行状況変更内容					延べ件数
	出版社間移行	廃刊	誌名変更	吸収	統合	
Blackwell	7	0	4	1	0	12
Elsevier	15*	0	6*	1	0	22
Karger	0	0	0	0	0	0
Nature	0	0	0	0	0	0
Sage	7*	1	1*	0	0	9
Springer	5	1	5	1	0	12
Taylor	6	7	4	6	0	23
Wiley	2	4	6	0	1	13
ACM	0	0	0	0	0	0
ACS	0	0	0	0	0	0
AIP	0	0	0	0	0	0
APS	0	0	0	0	0	0
RSC	0	0	0	0	0	0
CUP	6	1	0	0	0	7
OUP	2	0	0	0	0	2
その他	201*	0	1*	0	0	202
計	251	14	27	9	1	302

*「Elsevier」「Sage」「その他」の各1件、合計3件は出版社間移行と誌名変更が同時に生じており、重複して数えている。

注1) 2006～2007年間に取り扱い出版社が変更となった場合は、2006年時点の取り扱い出版社を対象として数えている（「出版社間移行」はすべて2006年時点の取り扱い出版社を対象として数えている）。

注2) 「その他」は2006年に取り扱っていたEJを、2007年に15出版社のいずれかに譲渡した出版社である。「その他」には96社が含まれる（出版社名を特定できなかったものを除く）。

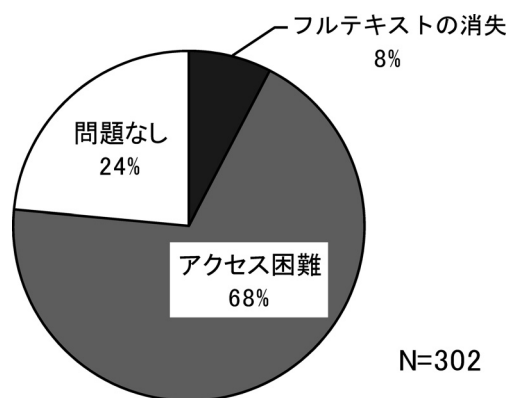
提供は、フルテキストが提供されていないとみなす。

2)の「刊行状況の変更内容を反映した適切な状態」は、刊行状況の変更内容によって異なる。たとえば冊子体であれば、「誌名変更」の場合は、前誌と後誌の配架場所が離れることになっても、書架に誌名変更に関する掲示を行うなど、両者を関連づける措置が図書館員によって行われる。「廃刊」であれば、特に書架へ何も措置を施さなくても、そのタイトルがあるべき場所に冊子体があり続ければ、利用者は支障なく利用できる。このように図書館員のとり措置が異なっても、利用者が支障なく利用できる、適切な状態であることには変わらない。EJの場合も、刊行状況の変更内容ごとに適切な状態は異なる。それぞれの具体的な状態については次節（B 調査結果）で述べるが、基本的には、2006年時点のEJサイトのURL

と同じURLで提供され続けているか、URLが変更になった場合は旧EJサイトからの誘導措置がとられている状態を適切な提供状態と考える。

B. 調査結果

EJへのアクセスが困難となっている事例が302件中76%存在した。具体的には、1)プラットフォーム上にフルテキストが存在しない状態（以下、「フルテキストの消失」）が8%、2)プラットフォーム上にフルテキストは存在するが、何らかの事情でアクセスが困難となっている状態（以下、「アクセス困難」）が68%であった（第2図参照）。以下、EJの刊行状況の変更内容別に、プラットフォームおよびEJサイトの状態を詳述する。



第2図 電子ジャーナルの提供状況

1. プラットフォームでの電子ジャーナル提供状態

a. 出版社間移行

出版社別に2007年に他社へ移行（以下、譲渡）したタイトル数と、2007年に新たに他出版社から移行（以下、受領）したタイトル数を第3表で示す。大手出版社の場合、2007年に譲渡したEJよりも2007年に他出版社から受領したEJの数が多い。たとえば、Blackwellの場合、2006年には取り扱っていたが2007年には他社へ譲渡したEJは7誌、2007年に新たに他社から受領したEJは46誌である。逆に、本調査の調査対象15社に含まれない中小規模の出版社などで構成される「その他」は、譲渡したEJのほうが受領したEJよりも多い。これは大手出版社の場合は、他出版社の買収や出版事業提携により、多数のEJが一度に他の出版社から移行してきることがあるためと考えられる。2007年取り扱いEJ数のうち、Blackwellの8誌、Sageの6誌、Springerの34誌、Taylorの10誌は出版事業提携によるものであり、Sageの64誌中42誌は他社3社の買収によるものである。

冊子体であれば移行により出版社が変わったとしても誌名は変わらないため、移行前に刊行された冊子体も移行後に刊行された冊子体も、区別されることなく連続して書架へ並べられる。しかしEJの場合にはEJサイトが譲渡出版社のプラ

第3表 出版社別の電子ジャーナル移行数

出版社	移行したタイトル数	
	他社へ譲渡	他社から受領
Blackwell	7	46
Elsevier	15	5
NPG	0	4
Sage	7	64
Springer	5	51
Taylor	6	33
Wiley	2	8
CUP	6	17
OUP	2	6
その他*	201	17
計	251	251

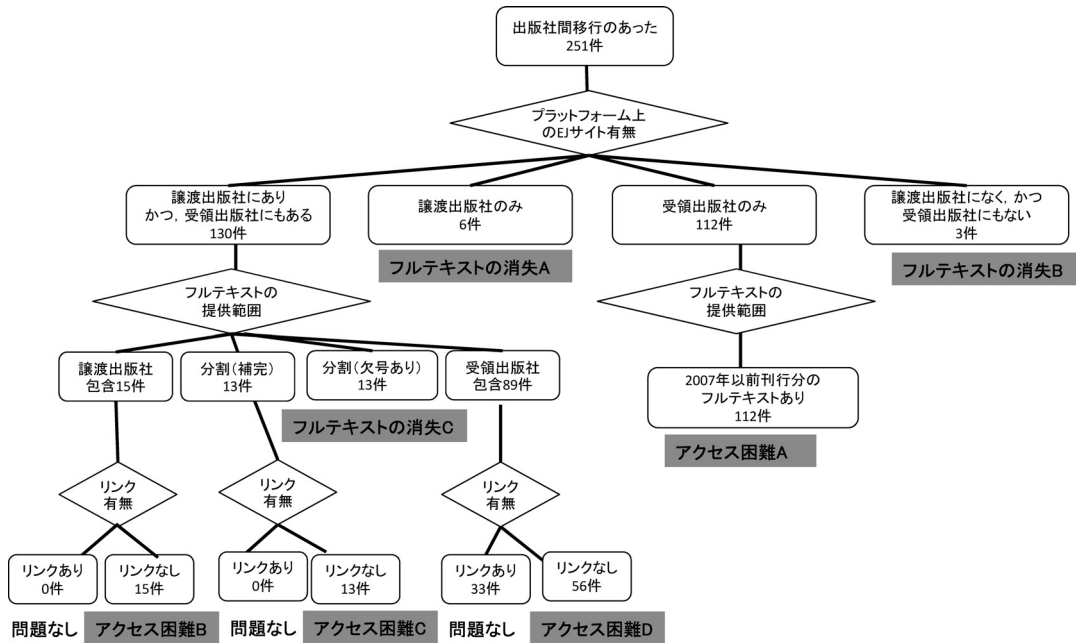
*「その他」が他社へ譲渡した201タイトルは、96出版社が取り扱う194タイトルと取り扱う出版社が不明の7タイトルからなる。「その他」が他社から受領した17タイトルは、それぞれ異なる17出版社が取り扱っている。

ットフォームと、受領出版社のプラットフォームのそれぞれに存在する可能性がある。そのために、まずEJサイトが譲渡出版社と受領出版社の両方のプラットフォーム上にあるか、またはいずれかのみであるかを調べる。そして前者の場合において、譲渡出版社と受領出版社のEJサイトに存在するフルテキストの合計が存在し得る全巻号であり、かつ双方のサイトがリンク付けされている状態を、EJが適切に提供されている状態とみなす。EJサイトが一方の出版社にしかない場合は、それがどちらの出版社であっても適切にEJが提供されているとはいえない。なぜならば譲渡出版社のEJサイトのみある場合は、2007年以降に刊行されたEJへアクセスすることができず、また受領出版社にのみEJサイトがある場合は、2006年時点のEJサイトから新しいEJサイトへ誘導する術が断たれているためである。

EJサイトの有無、フルテキストの提供範囲、EJサイト間のリンク付け有無について調べた結果、「フルテキストの消失」が22件、「アクセス困難」な状態が196件あった（第3図参照）。

「フルテキストの消失」には、3種類の状態があった。1種類目はEJサイトが譲渡出版社のプ

電子ジャーナル提供を阻害する要因：大学図書館への示唆



第3図 出版社間移行のあった電子ジャーナルの提供状況

プラットフォームにのみ存在し、受領出版社のプラットフォームにはEJサイトがない状態であり、6件が該当した（第3図「フルテキストの消失A」）。この状態では2007年以降のフルテキストへアクセスできない。2種類目は、EJサイトが受領出版社と譲渡出版社の両方のプラットフォームにない状態であり、3件が該当した（第3図「フルテキストの消失B」）。この状態ではすべての巻号のフルテキストへアクセスできない。3種類目は譲渡出版社と受領出版社の両方のプラットフォームにEJサイトがあるが、両方で提供されているフルテキストに連続性がない状態であり、13件が該当した（第3図「フルテキストの消失C」）。この状態では一部の巻号のフルテキストへアクセスできない。13件中7件は、譲渡出版社のEJサイト上にあるのは抄録や目次のみで、フルテキストが存在しなかった。また、譲渡出版社のEJサイトで提供されるフルテキストが2004年までで終わっているものが1件、2005年までのものが1件あった。これらの合計9件は、受領出版社のEJサイトでのフルテキストの提供範囲が

2007年分のみ、もしくは極めて短い範囲であったために、譲渡出版社の提供分と合わせても欠号が生じていた。残りの4件は、譲渡出版社のEJサイトへアクセスすると受領出版社のEJサイトへ自動的に転送される。しかし受領出版社のEJサイトは“Coming Soon”という表示のみで、フルテキストが存在しなかった。

「アクセス困難」な状態には、2種類の状態があった。1種類目は、受領出版社のプラットフォーム上にもEJサイトが存在し、譲渡出版社にはEJサイトがない状態であり、112件が該当した（第3図「アクセス困難A」）。この状態では、譲渡出版社のEJサイトから受領出版社のEJサイトへ誘導されない。このため出版社間移行の事実を把握していない場合には、2007年以降にフルテキストを提供するようになった受領出版社のEJサイトへ、譲渡出版社から直接アクセスができない。2種類目は譲渡出版社と受領出版社のプラットフォームの両方にEJサイトがあるが、相互にリンク付けされていない状態であり、84件が該当した（第3図「アクセス困難B、C、

第4表 誌名変更のあった電子ジャーナルの電子ジャーナルサイトでの提供状況

EJ サイトの有無	フルテキスト	問題点	件数
前誌の EJ サイトあり 後誌の EJ サイトあり	前誌の EJ サイトに前誌のフルテキストあり 後誌の EJ サイトに後誌のフルテキストあり	前誌と後誌の EJ サイトともに、 誌名変更の情報が明示なし、相互 リンクがなく前誌と後誌のフルテ キストへ相互アクセスできない	3
前誌の EJ サイトなし 後誌の EJ サイトあり	後誌の EJ サイトに前誌と後誌両方のフルテ キストあり	前誌名を用いて探した場合に、フル テキストまでアクセスできない	6

D)」。この状態では、十分な巻号のフルテキストが存在しても一部分にしかアクセスできない。

b. 廃刊

廃刊とは刊行が終了した状態であり、冊子体であれば最終号に廃刊についての情報が明記されることが一般的である。図書館の書架では、受け入れ始めた号から最終号までが書架に残る。EJ の場合は、EJ サイトに廃刊となるまでに刊行された EJ が存在することが同様の状態（すなわち「適切な状態」）といえる。

2006 年をもって刊行が終了した廃刊の EJ は 14 件あり、このうちの 13 件は、廃刊となるまでに刊行されたフルテキストが EJ サイトに存在した。残りの 1 件は Wiley の *Forschungsberichte aus Technik und Naturwissenschaften* であり、EJ サイトが存在せず、フルテキストがプラットフォーム上から消失している状態となっていた。Wiley が取り扱う EJ の誌名一覧の Web ページにも、その誌名は記載されていなかった。

c. 誌名変更

誌名変更があった雑誌は、変更前の誌名（以下、前誌名）で刊行されてきた雑誌と、変更後の誌名（以下、後誌名）で新たに刊行されるようになった雑誌とに誌名の違いで分けられる。冊子体の場合は一般的に、前誌の最終号に誌名変更の事実と後誌名の情報が記載され、後誌の初号には誌名変更の事実と前誌名の情報が記載されるため、両者の連続性を確認できる。図書館の書架では、前誌と後誌は別々に配架されるが、誌名変更についての掲示が施されることにより両者が関連づけられ、連続性は維持される。同様に考えると、EJ の場合は、前誌と後誌それぞれの EJ サイトで、

対応する後誌と前誌の EJ サイトとの連続性が示されていることで、適切に管理されている（すなわち「適切な状態」）とみなせる。

誌名変更のあった EJ は 27 件あり、うち 3 件は出版社間移行も同時に起こっていた。「フルテキストの消失」した状態はなかったが、フルテキストはプラットフォーム上にあるものの、プラットフォームの構造や EJ サイトの状態不備により「アクセス困難」な状態が 9 件あった。「アクセス困難」な状態は、具体的には以下の 2 種類の状態に分かれた（第 4 表参照）。

1 種類目は、前誌と後誌それぞれの EJ サイトがあるが、そこに両者ともに誌名変更の情報が明示されず、両者間のリンク付けもされていない状態であり、3 件が該当した。前誌の EJ サイトと後誌の EJ サイトの連続性が保たれておらず、前誌の EJ サイトへアクセスした場合は後誌の、また逆に後誌の EJ サイトへアクセスした場合は前誌の存在を認識できない。

もう 1 種類の状態は、後誌の EJ サイトのみ存在し、前誌の EJ サイトは存在せず、前誌名で刊行されたフルテキストも後誌の EJ サイトに含まれている状態であり、6 件が該当した。この状態では後誌名を把握していなければ、前誌名の EJ を見つけることができない。

d. 吸収

雑誌の吸収とは、1 誌以上の雑誌が既存の雑誌 1 誌の中に組み込まれる状態である。このため吸収前は、吸収される前誌と吸収する後誌がそれぞれ独立して存在するが、吸収後は後誌のみにまとめられて刊行される。冊子体であれば、吸収前までは前誌と後誌それぞれが別々の書架にあり、吸

収後は、前誌には次号の追加はなく、後誌は引き続き次号が書架に並び、書架には吸収についての掲示がなされることで、利用者は支障なく必要な冊子体を利用できる。EJ の場合も同様に、前誌と後誌の EJ サイトが独立して存在し、両者間はリンク付けなどで連続性が示されていれば問題はない（すなわち「適切な状態」である）。

吸収のあった EJ は 9 件あり、「フルテキストの消失」した状態はなかったが、「アクセス困難」な状態が 2 種類、合計で 3 件存在した。1 種類目は、前誌と後誌それぞれの EJ サイトがあるが、吸収の情報が明示されず、相互にリンク付けがなされていない状態であり 2 件が該当した。前誌の EJ サイトと後誌の EJ サイトの連続性が保たれておらず、前誌の EJ サイトへアクセスした場合は後誌の、また逆に後誌の EJ サイトへアクセスした場合は前誌の存在を認識できない。さらに、このうち 1 件の前誌の EJ サイトには“The circumstances under which this title is published have changed: Reason for change: Closed Date of change: 31 December 2006”と明示され、もう 1 件の前誌の EJ サイトには“The circumstances under which this title is published have changed: Reason for change: Closed Date of change: 2004”と明示されており、廃刊扱いという、実際とは異なる情報が明示されていた。

もう 1 種類の状態は、前誌の EJ サイトには吸収についての情報が明示され、後誌の EJ サイトへのリンク付けはなされているが、後誌の EJ サイトには吸収についての情報明示はなく、前誌 EJ サイトへのリンク付けもなされていなかった。この状態は 1 件であり、後誌 EJ サイトからは前誌 EJ サイトへたどれない状態となっていた。

e. 統合

雑誌が統合された場合、統合前まで刊行された複数の雑誌が、統合後は新たな誌名の雑誌にまとめられて刊行される。冊子体の場合は、統合前の複数の前誌がそれぞれの書架に並べられ、統合後の後誌が別の場所に配架される。書架に統合についての掲示が行われることで、利用者は支障なく必要な冊子体を利用できる。EJ の場合も同様

に、複数の前誌と後誌それぞれの EJ サイトが存在し、両者間がリンク付けなどで関連づけられることで、適切に管理されている（すなわち「適切な状態」）とみなせる。

本調査対象での統合の事例は、1 件だけであったが、統合前の 2 誌と統合後の 1 誌はそれぞれ EJ サイトがあり、そこではそれぞれの誌名で刊行されたフルテキストのすべてが提供されていた。EJ サイトは相互にリンク付けされており、アクセス上の問題はなかった。

2. 電子ジャーナル提供状態の傾向

a. 問題のあった電子ジャーナルサイトの提供状態

「フルテキストの消失」と「アクセス困難」の場合における、EJ の提供状態をそれぞれ第 4 図、第 5 図で示す。

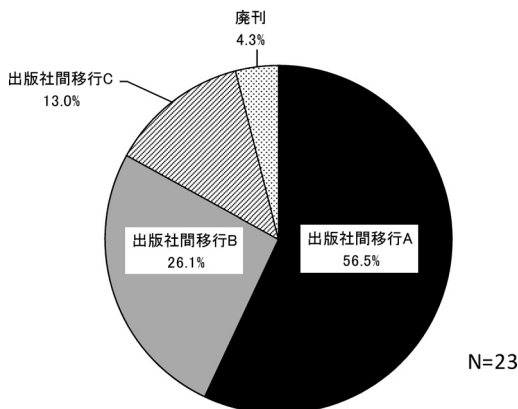
フルテキストが消失していた 23 件中 22 件（95.6%）が出版社間移行の EJ に生じていた。また、EJ サイトが存在してもフルテキストが存在しない状態が 56.5%、EJ サイトが存在しない状態が 43.4% を占めている。EJ サイトの状態から、出版社間移行でフルテキストが消失する原因が 3 種類あることがわかる。

- 1) 譲渡出版社と受領出版社がフルテキストの提供可能な全巻号を十分に提供していない。
- 2) 受領出版社による EJ サイトの開設が遅れている。
- 3) 譲渡出版社が EJ サイトを十分な期間維持していない。

1) は譲渡出版社と受領出版社の EJ サイト上のフルテキストの巻号が補完関係にない状態（第 4 図「出版社間移行 A」）、2) は受領出版社の EJ サイトがない状態（第 4 図「出版社間移行 B」）および「出版社間移行 C」）、3) は譲渡出版社と受領出版社ともに EJ サイトがない状態（第 4 図「出版社間移行 B」）である。

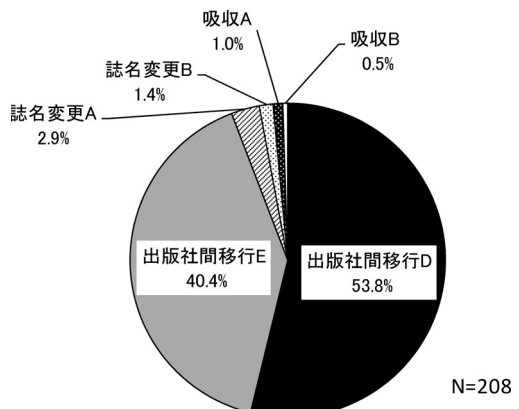
廃刊の 1 件は、廃刊後に出版社が EJ サイトを維持することを放棄したことが原因であった。

「アクセス困難」となっていた EJ サイトもまた出版社間移行の EJ に多く存在しており、208 件



- 出版者間移行 A 譲渡出版社と受領出版社の EJ サイト上のフルテキストの巻号が補完関係にない
- 出版者間移行 B 受領出版社の EJ サイトなし
- 出版者間移行 C 譲渡出版社と受領出版社の両方とも EJ サイトなし
- 廃刊 EJ サイトなし

第4図 フルテキストが消失していた電子ジャーナルサイトの状態



- 出版者間移行 D 譲渡出版社の EJ サイトなし
- 出版者間移行 E 譲渡出版社と受領出版社の EJ サイトの相互リンク不備
- 誌名変更 A 前誌の EJ サイトなし
- 誌名変更 B 前誌と後誌の EJ サイトの相互リンク不備
- 吸収 A 前誌と後誌の EJ サイトの相互リンク不備および誤情報の表示
- 吸収 B 前誌と後誌の EJ サイトの相互リンク不備

第5図 アクセス困難となっていた電子ジャーナルサイトの状態

中 196 件 (94.2%) を占めている。EJ サイトの状態から、出版者間移行で「アクセス困難」となる原因が 2 種類あることがわかる。

- 1) 譲渡出版社が EJ サイトを十分な期間維持していない。
- 2) 譲渡出版社と受領出版社がともに EJ サイト上で相互のリンク付けを行っていない。

1) は譲渡出版社の EJ サイトがない状態 (第 5 図「出版者間移行 D」) である。2) は譲渡出版社と受領出版社の EJ サイトの相互リンクに不備がある状態 (第 5 図「出版者間移行 E」) である。

誌名変更の場合も 2 種類の原因がある。

- 1) 前誌の EJ サイトが維持されていない場合である。
- 2) EJ サイトへのリンク付けの不備である。

1) は前誌の EJ サイトがない状態 (第 5 図「誌名変更 A」) である。2) は前誌と後誌の EJ サイトの相互リンクに不備がある状態 (第 5 図「誌名変更 B」) である。

吸収の場合も 2 種類の原因がある。

- 1) EJ サイトへのリンク付けの不備。
- 2) 誤情報の表示。

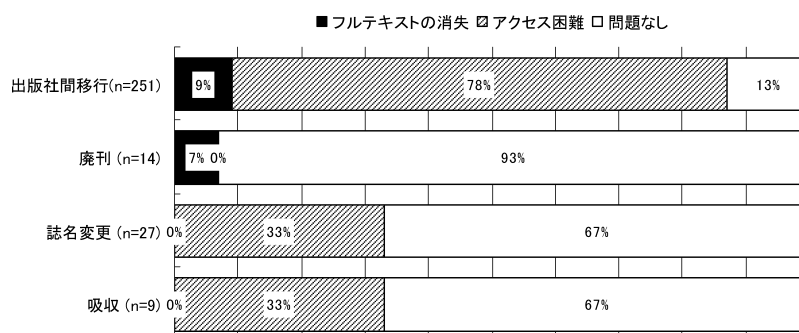
1) は前誌と後誌の EJ サイトの相互リンクに不備がある (第 5 図「吸収 A」および「吸収 B」) である。2) は実際の刊行状況の変更とは異なる情報を表示していた状態 (第 5 図「吸収 A」) である。

b. 刊行状況の変更内容別の電子ジャーナルサイト提供状態

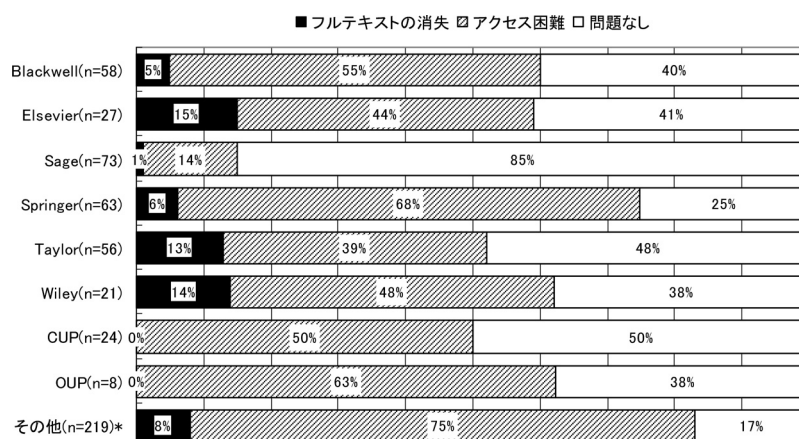
刊行状況の変更内容別ごとに、生じていた問題の発生比率を第 6 図にまとめた。統合された EJ は 1 件のみであり、問題も生じていなかったため含めていない。

出版者間移行のあった EJ は「フルテキストの消失」が 22 件 (9%), 「アクセス困難」が 196 件 (78%) であり、いずれも他の刊行状況の変更における発生率よりも高い。つまり、出版者間移行

電子ジャーナル提供を阻害する要因：大学図書館への示唆



第6図 刊行状況の変更内容別の電子ジャーナルサイト提供状態



*「その他」219件は、108 出版社が取り扱う 212 件と出版社が不明の 7 件

第7図 出版社別の電子ジャーナルサイト提供状態

のあったEJは、プラットフォーム上での提供に問題が生じることが多い。

c. 出版社別の電子ジャーナルサイト提供状態

各出版社が取り扱うEJ総数に占める問題の発生率を、第7図に示す。EJ総数を計算する際、出版社間移行のあったEJのみ、2006年と2007年とで取り扱う出版社が異なるため二重に数えている。たとえばBlackwellの場合は、2006年まではBlackwellにあったが2007年には他社へ譲渡したEJが7誌、2006年まではBlackwellにはなかったが2007年には他社から受領したEJが46誌ある（第3表参照）。この場合は、Blackwellが取り扱うEJで出版社間移行があったのは、合計

53件とし、誌名変更4件、吸収1件を足した58件をBlackwellが取り扱うEJの総数とみなす。また、出版社間移行のあったEJに生じていた問題は、必ずしも譲渡出版社と受領出版社の両方のEJサイト管理に問題があるわけではない。このため、EJサイトの管理に問題のある出版社の分だけを問題のあったEJとして数え、問題のなかった出版社の分は問題なしとみなしている。たとえば、ElsevierからSageへ移ったAmbulatory Surgeryは、SageにEJサイトがないために、「フルテキストの消失」となっていた。この場合は、Elsevierにとっては「問題なし」としSageにとっては「フルテキストの消失」とした。

「フルテキストの消失」は、Blackwellで3件、Elsevierで4件、Sageで1件、Springerで4件、Taylorで7件、Wileyで3件、その他の出版社合計108社以上で17件起こっていた。その他の出版社は、出版社を特定できた108社以外に、特定できない出版社が最多で7社存在する可能性がある。これは17件中7件は取り扱い出版社を特定できなかったが、これらがそれぞれ異なる出版社である可能性がある一方で、108出版社中のいずれかと同じ出版社である可能性もあるためである。このため、その他の出版社は108社以上とした。この中でEJサイト自体が消失していたのは、Blackwellで1件、Sageで1件、Springerで2件、Wileyで3件、その他の出版社で6件であった。またTaylorの2件は、出版社間移行があったためTaylorが2007年以降の提供を行うべきところが、EJサイトに“Coming Soon”という表示があるのみでフルテキストは提供されていなかった。これらは出版社のEJサイト管理に問題があるとみなせるが、他のものは、譲渡出版社と受領出版社の両方にEJサイトがあるもののフルテキストが欠けている箇所があるために「フルテキストの消失」とみなしたものである。この場合は、両出版社をとともに「フルテキストの消失」とみなした。しかし実際にはどちらの出版社に、どれだけの巻号のフルテキストを提供する義務があるかは明らかではないため、EJサイトの管理に問題がない出版社も含まれている可能性がある。その点を差し引いて考えると、「フルテキストの消失」に関してEJサイトの管理に問題があるのは、各出版社で1件から3件と極めて低い。また、「アクセス困難」な状態は、程度の差はあるもののすべての出版社において生じていた。

以上のことから、どの出版社もある程度は管理の問題があり、特定の出版社の管理のあり方が原因でEJ全体の「フルテキストの消失」や「アクセス困難」な状態が生じているわけではないことがわかった。

III. 電子ジャーナルの安定的提供の実現に向けて

本調査で明らかとなった「フルテキストの消失」および「アクセス困難」という問題の一部は、近年始まった取組みによって事態が改善される可能性がある。以下では、先の実態調査の結果をもとに、これらの問題についてその改善の見通しを探る。

A. 電子ジャーナル・アーカイブの有効性

出版社の倒産、災害、事故などによりEJが消失することを防ぐために、出版社以外の機関がEJを保存する「電子ジャーナル・アーカイブ」という取り組みがある。この電子ジャーナル・アーカイブ（以下、アーカイブ）の一つであるPorticoでは、廃刊で出版社が提供をとりやめた雑誌を、出版社に代わって提供している。たとえば2001年から2003年までSageから刊行されていた*Graft: Organ and Cell Transplantation*がある。この雑誌は廃刊後も同社が提供し、2007年末をもって提供をとりやめたが、同社が参加するアーカイブのPorticoが代わって、Sageが提供をとりやめた翌日よりPortico参加館へ提供するようになった³²⁾。

2006年で廃刊となったWileyの*Forschungsberichte aus Technik und Naturwissenschaften*は、プラットフォーム上のEJサイトが消失していたために、本調査では「フルテキストの消失」としている。しかしWileyもPorticoに参加していることから³³⁾、前述の事例と同様の対応を行うことで、フルテキストへアクセスできる可能性があると考えられる。

また2001年から2008年までOUPで刊行され、休刊となった*Brief Treatment and Crisis Intervention*はPorticoとCLOCKSSで提供されている³⁴⁾。今後はこのように廃刊や休刊となったEJが、出版社のプラットフォームの代わりにアーカイブで提供されるようになることが増える可能性があり、大学図書館もアーカイブと契約することで、「フルテキストの消失」という問題を回避できる可能

性がある。

しかし大学図書館がアーカイブを利用するには、それまで出版社に購読費を支払っていても、別途新たにアーカイブへ費用を支払う必要が生じ、大学図書館にとっては二重払いとなる。出版社が廃刊、休刊後もプラットフォーム上でEJを提供し続けられる、またはEJをアーカイブでのみ提供するとしても、かつての購読機関に対しては無料で公開されれば、図書館などに負担のないEJ提供が実現すると考えられる。

B. プロジェクト TRANSFER の有効性

「フルテキストの消失」、および「アクセス困難」となっていたEJの約95%が出版社間移行のあったEJであった。近年は出版社の合併、買収や出版事業提携などの動きが激しく、今後も出版社間を移行するEJは増え続けると考えられる。Orsdelは、米国司法省が合併の見直しを求める訴えを退け、EUが大規模な合併が進むことを既に容認していることから、大手商業出版社の合併は進むと推測している³⁵⁾。実際に、2008年にはBlackwellとWileyの合併、SpringerによるBioMed Centralの買収などがあった。また本調査の過程でも、Sage, Springer, Taylorは買収や出版事業の提携により取り扱う雑誌数を大幅に増加させていることを確認した。

さらに、学協会がEJを出版社に委託することおよび委託出版社を変更する事態の増加も考えられる。近年、インパクトファクターが過剰に意識されることも一因となり、学協会はその出版物の出版や頒布権を、販売戦術に長け、有利な契約条件を結べる出版社に委託する傾向がある。委託後も契約条件や、雑誌の売上げ、インパクトファクターの変化などを判断材料に委託する出版社を変更している。2008年からのBlackwellとWileyの合併が決まってから、Blackwellで雑誌を発行していた学協会の一部が他の出版社へ雑誌を移行させる事態も起きている³⁵⁾。

出版社間を移るEJ数の増加は、EJ提供が適切に行われない事態の増加につながる可能性がある。そのような事態を改善するため、英国逐

次刊行物グループ (United Kingdom Serials Group: UKSG) は、プロジェクト TRANSFER を2006年4月より始動させている³⁶⁾。これは、出版社間を移るEJに関して、移行前後に対処すべき事柄についての実務指針を定め、出版社に遵守を求めるものである。2007年5月には実務指針のバージョン1が公開され、2008年9月にはパブリックコメントを反映したバージョン2が公開されている³⁷⁾。参加する出版社数は2007年9月時点で8社、2008年12月時点で18社、2009年6月時点では29社と増え続けており、その中には大手出版社も含まれている³⁸⁾。

バージョン2の実務指針の中には“譲渡出版社は移行完了日から最低12カ月間は、受領出版社がEJを提供するサイトのURLを提供するか、もしくはそのサイトへジャンプさせる”というものがある。これらが遵守されれば、本調査で最も多かった、譲渡出版社や受領出版社のEJサイトが存在しないために「アクセス困難」な事態は改善される。

ただし、対象となるEJは、出版社が全権利を保持するものであり、学会などから委託されているEJについては、努力が求められるものの義務ではない。だが現実には、商業出版社が発行する雑誌には、学会所有のものが多く含まれている。たとえばBlackwellは2007年時点で約665の学会と提携しており、805誌の学会所有雑誌を発行していた。これは同社が発行する雑誌の70%を占めていた³⁰⁾。このように実務指針適用の対象外となるEJが多数存在し、プロジェクト TRANSFER では必ずしも出版社間移行のEJへのアクセスが永続的に保証されるわけではない。しかし、参加する出版社が今後ますます増え、かつ対象も学会所有雑誌にまで広げられれば、事態は著しく改善されると考えられる。

C. 今後の課題

プラットフォーム上のEJサイトがEJの提供・保存の場となっている以上、それらが適切な状態で維持されなければ、大学図書館はEJを適切に提供し続けることはできない。大学図

書館ができることは、出版社に対してアーカイブやTRANSFERへの参加を要請することや、TRANSFERの実務指針策定に主体的にかかわることである。これらはあくまで出版社などのプラットフォーム管理のあり方に働きかけるものであり、直接プラットフォームに手を加えることはできない。

大学図書館がより主体的に事態を改善するには、プラットフォームとは異なる次元で取り組む方法が考えられる。国立情報学研究所ではEJも対象に含めた、次世代目録所在情報サービスを検討しており、平成25年の正式公開を目指している³⁹⁾。EJが提供されるプラットフォームへのアクセス先、EJの刊行状況の変更内容などのメタデータを、厳密に管理し正確な情報を維持し続けることができれば、本調査における「アクセス困難」な状態は改善できると考えられる。

冊子体の場合は、各図書館のOPACとは別に、総合目録NACSIS-Webcat plusに参加館が協力して書誌情報の作成や修正を行うことで、正確な情報が維持されている。EJの場合は、現在は各図書館のOPACやEJリストがあるだけで、総合目録に相当するものが存在しない。各図書館が個別に膨大なタイトル数のEJの最新情報を把握して適切な管理を行うことは困難だが、総合目録であれば、各図書館の労力は少なくなり、正確なEJ情報管理を維持することも可能だと考えられる。これが実現すれば、本調査で「アクセス困難」となっていたタイトルは、仮にプラットフォームやEJサイトの状態が改善されなくても、アクセスする前の段階で正確なアクセス先がわかり「アクセス困難」な状態も改善できると考えられる。

本調査の対象は、代表的な15出版社が取り扱うEJの中で、2006～2007年間に刊行状況に変更の生じていた302件のEJのみであり、調査の範囲として限定的であった。刊行状況に変更が生じていないEJでも、アクセスするのに問題がある状態となっているものが存在する可能性はあるが、その点は明らかにできなかった。

また、本調査では出版社がプラットフォーム上でフルテキストを提供しているかどうか、および

アクセスするのに問題があるかどうかを判断基準とし、個別の図書館などの契約内容などは考慮しなかった。しかし多くの大学図書館では、出版社が分野別に複数のEJをパッケージ化したものを導入したり、複数の出版社のEJを一定の条件下でとりまとめて販売するアグリゲータを利用してEJを導入している。これらを考慮すると、パッケージ内容の変更やアグリゲータが取り扱うEJの内容変更などで永続的なアクセスが阻害されるEJも多くあると推測される。本調査で明らかにできなかったこれらの点については、今後の調査で明らかにしていきたい。

謝 辞

本論文は、慶應義塾大学大学院文学研究科図書館・情報学専攻情報資源管理分野2007年度修士論文をもとに、加筆・修正を行ったものです。執筆にあたってご指導いただいた慶應義塾大学の糸賀雅児教授に感謝の意を表します。

注・引用文献

- 1) 文部科学省研究振興局情報課. 平成19年度学術情報基盤実態調査結果報告. 2009, 159p.
- 2) 文部科学省研究振興局情報課. 平成18年度学術情報基盤実態調査結果報告. 2008, 159p.
- 3) 国立国会図書館編. 電子情報環境下における科学技術情報の蓄積・流通の在り方に関する調査研究(平成15年度調査研究). 国立国会図書館, 2003, 107p. (図書館調査研究リポート, No. 2).
- 4) 加藤信哉, 中元誠. “図書館コンソーシアム”. 変わりゆく大学図書館. 勁草書房, 2005, p. 163-176.
- 5) 国立大学図書館協会学術情報委員会. 国立大学図書館協会電子ジャーナル・コンソーシアム活動報告書. 2009-3. http://www.soc.nii.ac.jp/anul/j/projects/ej/katsudo_report2.pdf. (参照 2010-04-20).
- 6) Publishers Communications Group. Trends in Journal Subscription Renewals and Cancellations: 2003-2004. <http://www.pcgplus.com/Resources/Trends2003.2004.pdf>. (accessed 2010-01-11).
- 7) Publishers Communications Group. Trends in Journal Subscription Renewals and Cancellations: 2004-2005. <http://www.pcgplus.com/Resources/Trends2004.2005.pdf>. (accessed 2009-07-29).
- 8) Publishers Communications Group. Trends in Journal Subscription Renewals and Cancellations: 2005-2006. <http://www.pcgplus.com/Resources/Trends%20in%20>

- Journal%20Subscription%20Renewal%20and%20Cancellation%202005-2006.pdf, (accessed 2009-07-29).
- 9) Prabha, Chandra. Shifting from print to electronic journals in ARL university libraries. *Serials review*. 2007, vol. 33, no. 1, p. 4-14. 本論文には誤植があり以下の個所に訂正内容が掲載されているが、引用部分には訂正はない。Prabha, Chandra. Corrigendum to "Shifting from Print to Electronic Journals in ARL University Libraries". *Serials review*. 2009, vol. 35, no. 4, p. 318.
 - 10) Zhang, Xiaoyin.; Haslam, Michaelyn. Movement toward a predominantly electronic journal collection. *Library Hi Tech*. 2005, vol. 23, no. 1, p. 82-89.
 - 11) Carrigan, Esther. Burford, Nancy. The road to an electronic journal collection: Using data to pave the way. <http://library.univet.hu/icaahis/proc/kcarrig.pdf>, (accessed 2010-01-30) .
 - 12) University of Maryland, University libraries. Policy on Collecting Only Electronic Version of Journals. <http://www.lib.umd.edu/CLMD/e-verpol.html>, (accessed 2010-01-30) .
 - 13) Bird, Gwen. Criteria for Migration to Electronic-only Journals. <http://www.lib.sfu.ca/collections/criteria-migration-ejournals>, (accessed 2010-01-30).
 - 14) Zambare, A., et al. Assuring access: One library's journey from print to electronic only subscriptions. *Serials review*. 2009, vol. 35, no. 2, p. 70-74.
 - 15) 加藤信哉. "Big Deal の光と影：電子ジャーナルの導入". 学術情報流通と大学図書館. 勉誠出版, 2007, p. 191-202. (図書館情報学のフロンティア, No. 7).
 - 16) 南野典子. 電子ジャーナル契約維持のために. *MediaNet*. 2007, no. 14, p. 7-10.
 - 17) 宮入暁子. 有効な洋雑誌コレクション構築の危機. *MediaNet*. 2005, no. 12, p. 32-33.
 - 18) 北川正路. プリント版から電子ジャーナルへ切り替える外国雑誌タイトルの選定：コア雑誌タイトルを考慮した検討. *医学図書館*. 2004, vol. 51, no. 2, p. 137-140.
 - 19) 東京工業大学附属図書館. 2007 年外国雑誌購読中止のお知らせ. <http://www.libra.titech.ac.jp/serials/2007cancel.html>, (参照 2007-12-16).
 - 20) 学術図書館研究委員会電子ジャーナル利用動向調査小委員会. SCREAL 調査報告書：学術情報の取得動向と電子ジャーナルの利用度に関する調査：電子ジャーナル等の利用動向調査 2007, 学術図書館研究委員会, 2008, 62p.
 - 21) 国立大学図書館協会. 学術情報流通に向けての声明文—学術基盤である電子ジャーナルの持続的利用を目指して—. 2008-4-4. <http://wwwsoc.nii.ac.jp/anul/j/projects/sirwg/statement.pdf>, (参照 2009-07-29).
 - 22) 国立大学図書館協会. 第 55 回国立大学図書館協会総会ワークショップ B 議事要旨. <http://wwwsoc.nii.ac.jp/anul/j/organization/minutes/workshop/h20sokaiws02.pdf>, (参照 2009-07-29).
 - 23) 井上修, 渡邊俊彦. 電子ジャーナル価格問題を巡る国立大学図書館協会の取り組みについて (報告). *館燈*. 2008, no. 168, p. 1-2. <http://www.nul.nagoya-u.ac.jp/koho/kanto/kanto168.pdf>, (参照 2009-07-29).
 - 24) Stemper, Jim.; Barrieau, Susan. Perpetual access to electronic journals: A survey of one academic library's licenses. *Library Resources & Technical Services*. 2005, vol. 50, no. 2, p. 92-109.
 - 25) 川村俊之, 山田尚. 電子ジャーナルの普及による雑誌購読モデルへの影響. *情報の科学と技術*. 2009, vol. 59, no. 6, p. 262-267.
 - 26) Waller, Andrew.; Bird Gwen. "We own it": Dealing with Perpetual Access in Big Deals. *Serials Librarian*. 2006, vol. 50, no. 1-2, p. 179-196.
 - 27) 日本図書館協会図書館調査事業委員会. 電子ジャーナルについて：報告書：2006 年『日本の図書館』付帯調査. 日本図書館協会, 2008, 74p.
 - 28) 森岡倫子. 電子ジャーナル黎明期の変遷：1998 年から 2002 年までの定点観測. *Library and Information Science*. 2005, no. 53, p. 19-36.
 - 29) Cox, John.; Cox, Laura. Scholarly Publishing Practice: Academic journal publishers' policies and practices in online publishing. Third Survey. The Association of Learned and Professional Society Publishers. 2008, 115p.
 - 30) Buckley, Nancy. "TRANSFER Update". 第 8 回図書館総合展フォーラム「TRANSFER—出版社間のジャーナル移行に伴う問題点とその解決に向けて」. 東京, 2006-11-20. 国立情報学研究所, 2006. http://www.nii.ac.jp/sparc/event/backnumber/2006/pdf/TRANSFER_Update_Japan.pdf, (accessed 2010-02-06).
 - 31) Van Orsdel, Lee C.; Born, Kathleen. Closing in on open access. *Library Journal*. 2004, vol. 129, no. 7, p. 45-50.
 - 32) Portico. Portico: News and Resources: Announcements: November 28, 2007. <http://www.portico.org/news/112807.html>, (accessed 2008-01-18).
 - 33) Kenny, Anne R. et al. E-Journal Archiving Metes and Bounds: A Survey of the Landscape. Council on Library and Information Resources. 2006, 120p. <http://www.clir.org/pubs/reports/pub138/pub138.pdf>, (accessed 2008-01-18).
 - 34) Oxford University Press. Online access to Brief Treatment & Crisis Intervention to be available through preservation services. <http://www.oxfordjournals.org/news/2009/04/27/trigger.html>, (accessed 2009-07-29).

- 35) Van Orsdel, Lee C.; Born, Kathleen. Periodicals price survey 2007: Serial wars. *Library Journal*. 2007, vol. 132, no. 7, p. 43-48.
- 36) Pentz, Ed.; Cole, Louise. The UKSG TRANSFER Project: collaboration to improve access to content. *Serials*. 2009, vol. 22, no. 2, p. 161-165.
- 37) United Kingdom Serials Group. The Transfer Code of Practice. <http://www.uksg.org/Transfer/Code>, (accessed 2009-07-29).
- 38) United Kingdom Serials Group. Project Transfer — List of Endorsing Publishers. http://www.uksg.org/transfer/transfer_publishers, (accessed 2009-07-29).
- 39) 国立情報学研究所学術コンテンツ運営・連携本部 図書館連携作業部会（次世代目録ワーキンググループ）. 次世代目録所在情報サービスの在り方について（最終報告）. 国立情報学研究所, 2009, 43p.

要 旨

【目的】近年、大学図書館において電子ジャーナル（EJ）導入数が増加し、冊子体にとってかわる存在となりつつある。EJ は一般的に出版社などの管理するプラットフォームへアクセスして利用するものであり、大学図書館が利用者に対して EJ を適切な状態で提供し続けることは困難である。大学図書館が EJ へのアクセス環境を適切に提供する方策を提案するため、本調査はプラットフォーム上で EJ がどの程度適切に提供されているかを調査し、適切に提供されていない場合は、その原因を明らかにする。

【方法】はじめに代表的な出版社 15 社が発行する EJ のデータを集めた。次に刊行状況の変更（誌名変更、出版社間移行、統合、廃刊など）により特別な措置を施す必要のある EJ302 件を抽出した。これらの EJ を提供するプラットフォーム上の Web サイト（EJ サイト）へアクセスし、適切な措置が施されたうえで EJ が提供されているかを確認した。調査対象とした刊行状況の変更は、2006～2007 年の 1 年間に起こったものである。2007 年 9 月から 10 月にかけて、これらの EJ サイトへアクセスして提供状況を調査した。

【結果】フルテキストがプラットフォーム上から消失している状態が 23 件、フルテキストは存在するがアクセスが困難となっている状態が 208 件あった。主な原因は、廃刊後に出版社が提供をやめる、雑誌が出版社を移った際の対応が適切になされていない、であった。これらの問題の一部は、TRANSFER と電子ジャーナル・アーカイブの取組みで改善できる可能性がある。また、大学図書館が協力して EJ の総合目録を作成し、EJ の正確な情報を保持することによっても、アクセス困難な事態の改善を図れると考えられる。